

「市民と行政の連携・協働を支える社会教育の役割」（概要版）

現在、川崎市における重要な社会教育施設である、川崎市教育文化会館の労働会館への機能移転を伴う再編整備や、宮前市民館・図書館の鷺沼地区への移設・整備が進められている。それぞれは、施設の老朽化や駅前再開発がきっかけとなり計画が進んできたものだが、こうした理由に基づくものでなくとも、そもそも社会教育施策の充実の必要性から、施設のあり方はもっと議論されてよいと思われる。

同時に、この移転計画が、これまでの社会教育委員会議での研究報告書で繰り返し言及されてきたように、20 万人超の区に対して1つの「公民館」に対して、新たな施設の設置を検討する機会となる、あるいは施設が単なる場所にとどまらない、より積極的な意味での市民の「活動の場」となるための、市民と行政の議論を提供する機会となるのであれば、むしろこれは大きなチャンスであるとも考えられる。

市民が主体となり、社会教育が行政と協働することで、市民の学びは機能し、強化されていく。

本報告では、第一に、これまでの市民館の成り立ちの原点を確認し、市民館へのアンケートから、現在のありようの課題を探ることとした。

おりしも、川崎市では「これからのコミュニティ施策に向けた基本的考え方」が公表され、ソーシャルデザインセンターが構想されている。この構想における、市民館の位置づけはどのように仮定されているのか、どのように機能できるのか。こうした視点からも、本報告では考察を行った。

第二に、市民や行政の力で、歴史・伝統の継承や、スポーツや地域活動を通じた新しいコミュニティの形成、多文化共生が担われている例を通して、未来の川崎を描かんとする動きに着目した。また現状の社会教育実習の必修化に伴う地域と大学の連携に対する期待についても考察した。これらのインタビューを中心とする調査からは、新旧の住民、世代ギャップなど様々な課題を乗り越えようとする工夫から学ぶことが多かった。同時に、そこには人材や資金など、組織として運営していく上での障壁もあり、これらをどう行政が評価し、支援していくかもあわせて検討されるべきだろうと思われた。

第一、第二を受けて、改めて市民館の在り方についての検討を第三の柱とした。市民館のありようを現在において位置付けるとき、市民や、民間とのより緊密な連携が必要であろう。これは言い換えれば、川崎市の社会教育の今後の 50 年 100 年を見据えたグランドデザインの視座がどういったものであるのかを確認する手続きともいえるのかもしれない。

なお、川崎市には教育文化会館・市民館及びそれぞれの分館が存在するが、本文中ではこれらを総じて市民館と表現している。

I 市民との連携・協働を推進する社会教育施設と関連施設

市民館の歴史を紐解くと、初期公民館時代の単独の「館」から、再整備の際に合築が主になり、施設規模は拡大し独立性が難しい現状がある一方、ソフト面では、市民啓発の戦後民主主義社会教育から、市民の自主学習を主とした生涯学習へと変化してきている。

川崎市の市民館は「社会教育法」に基づいて運営されている。地域の市民活動の活性化のためには、市民館の役割は重要である。市のホームページには「市民の生涯学習を支援するための社会教育施設であり、「公民館」と「文化会館」という2つの性格を兼ね、市民自治を育てていく中心的な広域の学習施設」との記載がある。しかし、現在の市民館はこのような役割は薄れ、市民の期待も薄れているのではないか。

課題のありかを考察すると、ハード面では主に財政的な理由から市民の求める施設と現在の施設に乖離がある。ソフト面では多様化する市民ニーズや急激に進化する情報化の波にその対応が追い付いていないことが見えてきた。

II 地域課題の解決に向かう（向き合う）関係づくり・世代交流

1 地域文化・歴史の伝承と交流

- ① 中原ミュージカル
- ② 郷土市民劇
- ③ 明治大学平和教育登戸研究所資料館
登戸研究所保存の会
- ④ 川崎の獅子舞—小向・菅・初山—
- ⑤ 井田三杉地区の活動に見る新旧住民の
交流

2 スポーツを通じた住民交流と地域づくり

- ① 学校施設開放事業 運営と利用を通じて
- ② 総合型地域スポーツクラブの活動

3 川崎らしさと向き合う 多文化共生の歴史—ヘイトスピーチに抗して ふれあい館の取組

4 大学と地域の連携

行政や社会教育施設との関わりがなくとも、市民の日常には様々な活動があり、人や情報の交流も生み出し、地域コミュニティの活性化を実現していく効果がある。

それぞれの活動は、その背景や必要度はそれぞれに由来しているものの、地域に積極的に関わり、地域コミュニティの再生・活性化を促し、市民交流に大きな役割を果たしている。

どの活動も、さまざまな課題はあるが、担い手が多世代にわたっていたり、広範囲に存在することや、次代の担い手の中高生を取り込むという試みがなされていることは地域の継続性に大きな影響を与えている。

平成31（2019）年3月に公表された「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」の中で「希望のシナリオ、まちの広場、ソーシャルデザインセンター」の構想が示され、各区で市民活動によりそれらを実現するよう働きかけが始まっている。

従来行われてきた市民館における生涯学習・社会教育事業は、コミュニティ施策の中に描かれる「まちのひろば」「ソーシャルデザインセンター」と重なる面が出てくると思われる。

あらためて、市民館の役割と存在を意義付けておく必要があるのではないか。

これからのコミュニティ施策の基本的な考え方

基本理念：「市民創発」による市民自治と多様な価値観を前提とした「寛容と互助」の都市型コミュニティの形成

- (1) 多様な市民や組織の連携によるコミュニティ形成や豊かな市民社会に向けた環境づくり
- (2) 超高齢社会に対応する地域コミュニティとその後を見据えた取組の展開
地域それぞれが、地域の資源や特性を生かし、多様な市民や組織の連携によってコミュニティを形成し、社会的包摂の進んだ、市民創発型の市民社会に向けた環境づくりを進める。
日常生活を不便なく営み、孤独にならないよう趣味やボランティア活動等の社会的居場所があり、健康的に歩いて暮らせ、また、介護が必要になっても住み続けられることに加え、ケアに携わる側から見た課題に対応できるコミュニティづくりを地域包括ケアシステム構築に向けた取組と一体的に推進する。

◇三層制による取組の推進

- 地域レベル：身近な地域の中で新たな居場所や多様なつながりを創出。
- 区域レベル：地域レベルの活動等を下支えや補完しながら、各区の特性に応じた支援策を実施。地域での様々な新しい活動や価値を生み出し、社会変革（ソーシャルイノベーション）を促す基盤（プラットフォーム）を創出する。
- 市域レベル：市内中間支援組織の連携強化と効率的・効果的な支援体制の構築。
誰もが気軽に集える出会いの場として、官民間わず、多様な地域資源を活用して、「まちのひろば」を創出し、人材・資源のネットワーク化や情報共有の促進、地域課題の解決等に取り組み、ひいては市民のつながりの向上を図る。

III まとめ（提言）

今期の社会教育委員の会議において掲げた「市民と行政の連携・協働を支える社会教育の役割」というテーマは、今や、社会的課題に応じていく手法として広く共有されている「市民と行政の連携・協働」論にある。ひるがえってみれば、日本の社会教育は、とりわけ、川崎市の社会教育は、「市民と行政の連携・協働」を基本軸として進められてきたと言ってよい。その意味で、私たちの作業は、地域に繰り広げられている市民活動—それは学習活動であり、文化活動であり、スポーツ活動であって、それらは時として公的な支援を受けることがあり、また自発的に活動を創出する力を発揮してきたのである。そういう市民の力量がより高められる働きとして社会教育が行政の役割としてかわりを持ってきたのである。活動の主体は市民であり、それを支援し、活動を広めていく役割を果たす上の基本が、社会教育施設とそこでの職員である。したがって、私たち、川崎市の社会教育の推進には、中心となる市民館や図書館をたえず注目し、かつその課題に向き合ってきた。

本報告書では、そうした取り組みの歩みをまとめ、事業推進にあたり、今日、何が課題になっているのかを明らかにしようとした。大都市川崎市においては、一つの区でも20万人以上を抱える大規模な「まち」であり、今なお、人口増の状況にある。そこに分館を持つ区もあるとはいえ、今の市民館や図書館のあり方だけでは、市民の活動を広め、高めていく役割をほんとうに果たしていくことができるのか、あるいは、非参加層へアプローチし、より広範な市民の参加を促すことができるのか。そういう問いかけが生まれていて、今までのあり方を見直すことが求められている。したがって、連携・協働のあり方を改めて検討することにした。

行政とは別に、市民活動として、さまざまな地域課題の解決に向かう、あるいは向き合う地域文化、学習、スポーツの世界に分け入り、川崎市の躍動感あふれる市民活動をまず描いてみることにし、それらと行政との接点を探ることにした。中原ミュージカル、市民演劇、戦争・平和の取組み、地域文化の継承、スポーツクラブ、多文化共生の取組などを提示し、それら市民の力を支える社会教育を展望することにした。

他方、平成31(2019)年3月に川崎市において「これからのコミュニティ施策基本的な考え方」が示された。「超高齢化と人口減少社会の到来」や「地域コミュニティの希薄化」など暮らしを取り巻く環境の変化に対応し、将来予想される「社会的な孤立による孤独死の発生」や「災害時の対応面での課題」など様々な負のシナリオを回避すべく、希望のシナリオを実現しようとするものである。この中には、市民館が担ってきた内容も含まれていると思われるが、シナリオの中で市民館の役割は期待されていない。その存在感は希薄である。そこで、社会教育委員の会議として、今後、川崎市の地域プランニングにおいて、社会教育や市民館がどのような位置を獲得することが望ましいのかを明らかにしていくこととした。

例えば、この「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に記載されている「ソーシャルデザインセンター」は「人や団体・企業・資源・活動をつなぐコーディネート機能やプロデュース機能などを有し、まちにちょっと新しいなにかを生み出す空間」となっているが、これは市民館が担ってきた機能である。

そこで、再度、市民館について現状や課題を調査し、人材、地域との関わり、地域における社会教育的な施設などを分析し、市民のニーズを考え、市民館のグランドデザインを作成し、私たちが描く市民館とソーシャルデザインセンターとの関係性などについて考えてみたのである。

これから10年先、20年先の川崎を考えながら施設計画や我々のネットワークの作り方を考えていく必要がある。

今の川崎市の社会教育施設システムは連携論を期待している。大きな市の中に、大きな市民館や大きな図書館があるのが連携論を生む背景にある。いろいろなものと連携するということができれば、単に大きな社会教育施設としての市民館・図書館だけで仕事をしているわけではなく、館事業のふくらみを作っていく大きな役割をつくっていくことになる。

そうしたことによって、新しい参加者の開拓が進んでいく。今まで出会うことのなかった人たちと出会っていくことになる。

他の行政職員に比べると、社会教育の仕事は市民と直接的、日常的に、多面的に出会うことが多い。

そういう点でいうと一番市民のことを知っているはずの職員に期待したい。社会教育職員は市民をよく理解する。子どもをよく理解する。青年を理解する。女性を、高齢者をよく理解する。そのところが社会教育の仕事の本来の要だと確認していきたい。

【発行】令和2(2020)年3月

【問合せ先】川崎市教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習推進課

住所：川崎市川崎区宮本町6 電話：044(200)3303 FAX：044(200)3950

この報告書の全文は、令和2年5月27日(水)以降に「川崎市ホームページ」で閲覧することができます。

川崎市社会教育委員会議報告書

検索